

財 産 目 録

平成29年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
預金	普通預金 横浜銀行本店営業部 普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店 普通預金 三井住友銀行横浜支店 普通預金 中国銀行上海分行 振替口座 ゆうちょ銀行	運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として	2,520,000 507,879 918 4,678,398 12,972
		(現金預金計)	7,720,167
未収金 前払金 預け金 仮払金 貸倒引当金	横浜情報文化センター他 横浜情報文化センター他 横浜市金沢産業振興センター 国際ビジネス支援事業	入居企業等光熱水費他 平成28年度火災共済掛金他 機械式駐車場約り銭用現金 海外出張旅費の概算払い分 貸付金に対して引当てたもの	159,061,163 14,319,931 78,000 68,395 △ 11,847,353
流動資産合計			169,400,303
(固定資産)			
(1)基本財産	基本財産	横浜市債 横浜銀行本店営業部 横浜市債 三井住友銀行横浜支店 定期預金 横浜信用金庫センター支店	運用益を法人会計の財源として使用している 500,000 50,000
		《基本財産合計》	160,550,000
(2)特定資産	建 物	横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他 横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23 (1、6、7階) (1、5階) (7階) 横浜情報文化センター 中区日本大通11 (1～9階) (1～B3、10～12階) 横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 799,048,246 375,117,101 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 622,669,319 収益事業に使用している 452,752,653 1,642,586 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 3,928,644,311 2,162,277,102 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 476,544,871 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 190,884,921 (建物計) 9,009,581,110
	建物付属設備	横浜市産学共同研究センター 鶴見区末広町1-1-40他 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他 横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23 (1、6、7階) (1、5階) (7階) 横浜情報文化センター 中区日本大通11 (1～9階) (1～B3、10～12階) 横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2 横浜金沢ハイテクセンター・テクノア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 7,730,232 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 140,994,756 109,162,441 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 92,740,786 収益事業に使用している 67,433,284 1,270,342 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 158,508,006 87,240,841 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 38,726,902 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 15,512,458 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 825,709 (建物付属設備計) 720,145,757
	構築物	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他 横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23 横浜情報文化センター 中区日本大通11 (駐車場設備等) 横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2 横浜金沢ハイテクセンター・テクノア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 206,302 9,369,499 8,433,963 収益事業に使用している 6,773 314,066 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 3,950,543 収益事業に使用している 2,872,502 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 4,815,350 収益事業に使用している 2,650,307 97,252,984 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 35,960,191 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 14,404,222 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 468,606 (構築物計) 180,705,308

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額		
機械及び装置	横浜新技術創造館1号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1		
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(駐車機械装置) 収益事業に使用している	3,637,635		
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	(駐車機械装置他) 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部ものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	987,260 23,011,388		
		(機械及び装置計)	27,636,284		
什器備品	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	371,106 1,510,472 891,963		
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(1、6、7階) 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	1,736,147		
		(1、5階) (7階) 収益事業に使用している 法人管理に使用している	1,262,380 3,222,046		
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	(1～9階) 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	7,701,791		
		(1～B3、10～12階) 収益事業に使用している	4,238,972		
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部ものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	2,353,537 942,732		
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	505,395		
		(什器備品計)	24,736,541		
土地	横浜メディア・ビジネスセンター敷地 中区太田町2-23	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	383,394,109 278,771,882		
	横浜金沢ハイテクセンター敷地 金沢区福浦1-1-1	収益事業に使用している	878,957,015		
		(土地計)	1,541,123,006		
融資安定化基金	首都高速道路会社債 みずほ証券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における融資事業に係る資産	100,000,000		
	横浜市債 野村証券横浜支店		50,000,000		
	横浜市債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		60,000,000		
	日本国債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		39,965,504		
	日本国債 SMBC日興証券横浜支店		334,000,000		
	定期預金 横浜信用金庫センター支店		3,000,000		
	普通預金 横浜信用金庫本店営業部		1,046,019		
			(融資安定化基金計)	588,011,523	
	情報化支援基金		横浜市債 横浜銀行本店営業部	公益目的保有財産であり運用益を(公1)中小企業総合支援事業における財源として使用している	100,000,000
			日本国債 大和証券横浜支店		100,000,000
首都高速道路会社債 みずほ証券横浜支店		100,000,000			
		(情報化支援基金計)	300,000,000		
敷金・保証金引当資産	定期預金 横浜信用金庫センター支店	産業関連施設管理運営事業の積立資産であり、入居者の退去時に返還する予定の積立資産	84,500,000		
	普通預金 横浜信用金庫本店営業部		51,324,034		
		(敷金・保証金引当資産計)	135,824,034		
退職給付引当資産	定期預金 横浜信用金庫センター支店	職員に対する退職金の支払に備えた積立資産	200,000,000		
	普通預金 横浜銀行本店営業部		18,890,209		
	普通預金 横浜銀行本店営業部		39,634,100		
		(退職給付引当資産計)	258,524,309		
社会起業家等応援事業資産	定期預金 横浜信用金庫センター支店	(公1)中小企業総合支援事業の財源に使用している	9,500,000		
	普通預金 横浜銀行本店営業部		560,000		
		(社会起業家等応援事業資産計)	10,060,000		
修繕積立資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部	横浜情報文化センター他、産業関連施設の修繕工事に充てるための積立資産	416,500,000		
	普通預金 横浜信用金庫本店営業部		96,603,025		
		(修繕積立資産計)	513,103,025		
一般棟買取積立資産	横浜市債 横浜銀行本店営業部	横浜金沢ハイテクセンターにおいて、建物等の取得に備えるための資産取得資金	156,500,000		
	横浜市債 SMBC日興証券横浜支店		100,000,000		
	横浜市債 野村証券横浜支店		260,000,000		
	横浜市債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		20,000,000		
	日本国債 SMBC日興証券横浜支店		544,065,175		
	日本国債 大和証券横浜支店		219,810,279		
	日本国債 野村証券横浜支店		440,777,099		
	日本国政府保証債 大和証券横浜支店		269,372,330		
	日本国政府保証債 野村証券横浜支店		145,040,653		
	首都高速道路会社債 みずほ証券横浜支店		100,000,000		
	東日本高速道路債 みずほ証券横浜支店		50,000,000		
	定期預金 横浜信用金庫センター支店		3,450,000		
	普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店		6,512,713		
			(一般棟買取積立資産計)	2,315,528,249	
	財政調整特別資産		普通預金 横浜銀行本店営業部	事業等において財源不足が生じた場合などに備えた資産	377,221,512
			普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店		5,735,129
普通預金 横浜信用金庫福浦支店		5,225,521			
		(財政調整特別資産計)	388,182,162		
債務保証損失準備資産	定期預金 横浜信用金庫センター支店	横浜市産業活性化資金融資事業の実施にあたり代位弁済等に備えた資産	290,000,000		
	普通預金 横浜銀行本店営業部		2,000,000		
		(債務保証損失準備資産計)	292,000,000		
		《特定資産合計》	16,305,161,308		

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額	
(3)その他固定資産	電話加入権	横浜メディア・ビジネスセンター	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	731,680
			収益事業に使用している	532,016
		横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	98,608
			収益事業に使用している	54,272
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	684,598
			一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	274,223
			(電話加入権計)	2,375,397
	出資金	横浜信用金庫	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	10,000
	差入敷金	上海事務所敷金	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,478,875
	差入保証金	上海駐在員宿舎	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	818,029
	長期未収金 貸倒引当金	横浜新技術創造館他	入居者等賃貸料収入他	50,481,208
			横浜新技術創造館他長期未収金に対して引当てたもの	△ 25,240,603
	長期前払費用	横浜メディア・ビジネスセンター	火災保険料	885,078
			公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業他に使用している	643,554
			(長期前払費用計)	1,528,632
	ソフトウェア	横浜メディア・ビジネスセンター	法人会計に使用している	1,037,030
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	129,324
			一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	51,801
			(ソフトウェア計)	1,218,155
			《その他固定資産合計》	32,669,693
固定資産合計			16,498,381,001	
資産合計			16,667,781,304	
(流動負債)	未払金	横浜中年金事務所 その他	3月分社会保険料 3月分業務委託費その他	2,900,179 107,575,396
			(未払金計)	110,475,575
	未払法人税等	神奈川県及び横浜市	法人県民税及び法人市民税の均等割額	183,500
	未払消費税等	横浜中務署	消費税及び地方消費税	10,754,500
	前受金	横浜情報文化センター他	会議室等使用料前受金	9,252,970
		横浜メディア・ビジネスセンター他	施設賃貸料等前受金	13,176,825
			(前受金計)	22,429,795
	預り金	役職員等 役職員等 役職員等 役職員等 その他	所得税預り金	1,171,021
			市県民税預り金	1,278,000
			健康保険預り金	30,128
厚生年金預り金			50,910	
その他預り金			9,927,369	
		(預り金計)	12,457,428	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する期末・勤勉手当に対応して引当てたもの	24,677,000	
流動負債合計			180,977,798	
(固定負債)	受入敷金 受入保証金 退職給付引当金 預り交付金	横浜情報文化センター他	入居者敷金	135,482,034
		横浜市金沢産業振興センター	入居者保証金	342,000
		職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	258,524,309
		横浜市	社会起業家等応援事業交付金	10,060,000
	固定負債合計			404,408,343
負債合計			585,386,141	
正味財産			16,082,395,163	

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備等・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、横浜市産業活性化資金融資事業にて法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については、産業関連施設の管理運営にて実質的な債権金額の50%を計上しております。

イ 賞与引当金

支給対象期間に基づき当期に帰属する支給見込額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

職員全員が年度末に普通退職した場合の要支給額に相当する額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

3 会計方法の変更

該当する事項はありません。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建 物	9,244,196,767	1	234,615,658	9,009,581,110
建物付属設備	936,688,277	18,311,093	234,853,613	720,145,757
構築物	196,943,038	1,803,600	18,041,330	180,705,308
機械及び装置	36,917,542	0	9,281,258	27,636,284
什器備品	26,886,631	8,195,063	10,345,153	24,736,541
土 地	1,541,123,006	0	0	1,541,123,006
融資安定化基金	587,329,246	1,404,183	721,906	588,011,523
情報化支援基金	300,000,000	0	0	300,000,000
敷金・保証金引当資産	149,855,550	23,180,676	37,212,192	135,824,034
退職給付引当資産	239,634,100	18,890,209	0	258,524,309
社会起業家等応援事業資産	11,510,000	0	1,450,000	10,060,000
修繕積立資産	558,855,065	0	45,752,040	513,103,025
一般棟買取積立資産	2,158,425,517	157,102,732	0	2,315,528,249
財政調整特別資産	409,975,238	103,000,000	124,793,076	388,182,162
債務保証損失準備資産	395,000,000	0	103,000,000	292,000,000
小 計	16,793,339,977	331,887,557	820,066,226	16,305,161,308
合 計	16,953,889,977	331,887,557	820,066,226	16,465,711,308

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建 物	9,009,581,110	(1,244,475,697)	(7,765,105,413)	-
建物付属設備	720,145,757	(260,223,094)	(459,922,663)	-
構築物	180,705,308	(17,447,786)	(163,257,522)	-
機械及び装置	27,636,284	(242,980)	(27,393,304)	-
什器備品	24,736,541	(1,154,280)	(23,582,261)	-
土 地	1,541,123,006	-	(1,541,123,006)	-
融資安定化基金	588,011,523	(557,788,924)	(30,222,599)	-
情報化支援基金	300,000,000	(300,000,000)	-	-
敷金・保証金引当資産	135,824,034	-	-	(135,824,034)
退職給付引当資産	258,524,309	-	-	(258,524,309)
社会起業家等応援事業資産	10,060,000	-	-	(10,060,000)
修繕積立資産	513,103,025	-	(513,103,025)	-
一般棟買取積立資産	2,315,528,249	-	(2,315,528,249)	-
財政調整特別資産	388,182,162	-	(388,182,162)	-
債務保証損失準備資産	292,000,000	-	(292,000,000)	-
小 計	16,305,161,308	(2,381,332,761)	(13,519,420,204)	(404,408,343)
合 計	16,465,711,308	(2,541,882,761)	(13,519,420,204)	(404,408,343)

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(直接法によって減価償却を行っております。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	12,796,638,288	3,787,057,178	9,009,581,110
建物付属設備	6,436,778,042	5,716,632,285	720,145,757
構築物	663,919,286	483,213,978	180,705,308
機械及び装置	380,605,863	352,969,579	27,636,284
什器備品	512,183,768	487,447,227	24,736,541
ソフトウェア	45,759,425	44,541,270	1,218,155
合 計	20,835,884,672	10,871,861,517	9,964,023,155

8 保証債務

横浜市産業活性化資金融資事業に対する保証債務は、4,174,577千円であります。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債	1,678,618,057	1,739,819,232	61,201,175
日本国政府保証債	764,412,983	782,489,657	18,076,674
横浜市債	907,000,000	906,639,745	△ 360,255
合 計	3,350,031,040	3,428,948,634	78,917,594

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済 産業局長	1,017,974,848	0	69,271,381	948,703,467	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	522,203,268	0	31,783,248	490,420,020	指定正味財産
神奈川県補助金 (都市再開発事業費補助金)	神奈川県知事	86,924,059	0	4,332,492	82,591,567	指定正味財産
横浜市補助金 (優良建築物等整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金等	横浜市長	3,221,650	0	1,392,867	1,828,783	指定正味財産
		11,510,000	0	1,450,000	10,060,000	固定負債
		0	197,092,494	197,092,494	0	—
国庫補助金 (中小企業知的財産活動支援事業費補助金)	関東経済 産業局長	0	13,762,710	13,762,710	0	—
国庫補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業補助金)	関東経済 産業局長	0	104,492,915	104,492,915	0	—
合 計		1,641,833,825	315,348,119	423,578,107	1,533,603,837	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
産業活性化支援事業費への振替額	721,906
減価償却等による振替額	106,779,988
合 計	107,501,894

12 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略しております。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動資産)	2,109,714	10,577,639	0	840,000	11,847,353
貸倒引当金(固定資産)	25,765,603	0	0	525,000	25,240,603
賞与引当金	24,575,000	24,677,000	24,575,000	0	24,677,000
退職給付引当金	239,634,100	18,890,209	0	0	258,524,309